

## — 調査報告書 —

# 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS)の今後のあり方の検討に関わる調査

作成日:2026年3月26日

株式会社シード・プランニング

〒113-0034 東京都文京区湯島3-19-11 湯島ファーストビル4F

Tel:03-3835-9211(代) / Fax:03-3831-0495

# 目次

事業目的	...	P3
事業日程	...	P4
（1） A-PRASの持続的運用と効果的推進に向けた調査	...	P5
調査概要・デスクリサーチ	...	P6
Summary	...	P10
Details	...	P12
（2） 研究支援サービスに関連する最新動向調査	...	P21
（3） 大学・研究機関における生成AIの研究利用についてのガバナンス調査	...	P37

本報告書は、文部科学省の令和7年度科学技術調査資料作成委託事業による委託業務として株式会社シード・プランニングが実施した令和7年度「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）の今後のあり方の検討に関わる調査」の成果を取りまとめたものです。

# 調査目的

科学技術の振興とイノベーションの創出を持続的に推進するためには、研究者の研究時間や研究資金の確保に加えて、知識・ノウハウ、人材、資金の循環、研究インフラ、そして研究活動を方向づける制度・慣習・政策等からなる「研究開発エコシステム」全体が良好に機能することが不可欠である。そして、このエコシステムの改善には、政府による政策的な取り組みに加え、研究開発エコシステムの内部から自らの問題意識とアイデアで変革・拡張を目指す、アントレプレナーたちのボトムアップな活動の促進が重要であると認識されている。その中で、民間企業が提供する「研究支援サービス」は、現状の研究開発エコシステムが抱える課題に対し、機動的な発想で多様なニーズに応えるソリューションを提供し、研究環境の向上とイノベーションの加速を促す触媒として極めて重要な役割を果たすと考えられる。

こうした背景認識のもと、貴省は、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速すると認められる民間サービスを認定する「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）」を令和元年度より創設・運用している。A-PRASは、優良な民間サービスを認定することで、大学や研究機関が安心してこれらのサービスを利用し、その活用を促進することで研究環境の向上を目指しており、現在までに18のサービスを認定している。

認定したサービスは研究コミュニティからの信頼が高まる効果も報告されている一方で、A-PRASを運用する中で以下の課題意識が存在している。

- ・ 認定制度の効果検証：認定制度が、研究開発エコシステムの改善という観点から、その効果が十分に発揮されるような制度になっているかを検証する必要がある。
- ・ 運用プロセスの効率化：認定制度を効果的かつ持続的に運用するため、公募・審査・認定、そして継続的な検査に至るまでの運用プロセス全体を見直し、改善策を講じる必要がある。
- ・ 最新の動向把握：生成AIを活用した研究推進の潮流や、研究現場課題の多様化など、研究支援サービスに関連する最新動向を把握することが重要である。

これらの課題意識に基づき、研究支援サービスと認定制度がその役割を持続的に果たせるように、また研究開発エコシステム全体が良好に機能するための戦略を策定することを目的として調査を実施する。

# 調査日程

調査は以下の日程で実施した。

区分	12月					1月				2月				3月				
	12/1週	12/8週	12/15週	12/22週	12/29週	1/5週	1/12週	1/19週	1/26週	2/2週	2/9週	2/16週	2/23週	3/2週	3/9週	3/16週	3/23週	3/30週
	1W	2W	3W	4W	5W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	5W
	5	5	5	5	0	5	4	5	5	5	4	5	4	5	5	4	5	5
(1) A-PRASの持続的運用と効果的推進に向けた調査																		
デスクトップリサーチ																		
ヒアリング																		
現行の運用状況の把握																		
整理・分析・提案																		
(2) 研究支援サービスに関連する最新動向調査																		
デスクトップリサーチ																		
(3) 大学・研究機関における生成AIの研究利用についてのガバナンス調査																		
デスクトップリサーチ																		
A-PRAS認定要件改訂案の提案																		

## **( 1 ) A-PRASの持続的運用と効果的推進に向けた調査**

# 調査概要・デスクリサーチ

# A-PRAS運用における現状整理

## 1. 中長期的な戦略指針の策定と基盤的な運営体制の高度化

- 運営基盤の安定化
  - ✓ 制度の柔軟な立ち上げを優先した背景により、専任事務局体制や独立予算の最適化が次なるフェーズの課題となっている。
  - ✓ 行政特有の担当者交代に左右されず、組織として知見を蓄積・継承するためのナレッジマネジメント体制の構築が必要である。
- 到達目標の明確化と成果の可視化
  - ✓ 制度の成熟に伴い、研究環境の改善や成果の社会還元への寄与度を測定するための、具体的な定量・定性指標の策定が求められる。
  - ✓ 制度の社会的価値を論理的に実証するため、多角的なエビデンスに基づく分析・評価の実施が重要である。
- 利用者（研究者）中心の制度改善サイクルの構築
  - ✓ 制度の実効性をさらに高めるため、最終的な受益者である研究者からのフィードバックを直接収集し、審査プロセスや普及活動へ反映させる循環が必要である。

## 2. 制度の普及拡大に向けた運用のスケラビリティと効率化の両立

- 認知拡大のポテンシャルと戦略的広報の展開
  - ✓ 令和4年度に行われた研究者向けの調査での認知度は1.3%に留まっており、潜在的なニーズに対して認知を拡大する大きな余地がある。
  - ✓ 本来の目的である研究環境改善を広く実現するため、限られたリソースの中で効果を最大化する戦略的な広報施策の展開が不可欠である。
- 持続可能な審査体制の構築と業務プロセスの最適化
  - ✓ 少人数事務局体制における持続可能性を確保するため、現在の審査の質を維持しつつ、業務の標準化による効率的な運営モデルへの転換が急務となっている。
  - ✓ 現状の審査プロセスにおけるコア業務と非コア業務の切り分けを明確化し、リソースの重点配分を行う必要がある。
- 需要増大に対応するための運用モデルの変革
  - ✓ 広報の成功に伴う申請数・認定数の増加を見据え、有識者会議との調整を含む業務フローの自動化・DX推進が求められる。
  - ✓ 普及拡大がそのまま業務負荷の限界に直結しないよう、スケラビリティ（拡張性）を備えた運用体制へのアップグレードを目指す必要がある。

# 調査仕様 / 調査概要

## 調査仕様

- 業界やコミュニティ、エコシステムの活性化を目的とし、金銭的なインセンティブ（助成金や税制優遇など）以外の方法（認定、アワード、広報など）で支援している国内外の制度を25事例以上選定し、デスクトップリサーチによって以下項目の情報収集を行う。（その際、海外の制度を5事例以上含めること）
- デスクトップリサーチで情報収集した制度のうち、A-PRASの運用に特に参考になると考えられる10事例について、有識者や運用担当者へのヒアリングを実施し、詳細な追加調査を行う。（その際、海外の制度を2事例以上含めること）  
（以下省略）

## 調査概要

調査期間	2025年12月8日 ~ 2026年2月27日
調査手法	<p>オンライン・デスクトップリサーチ / インタビュー</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 既存資料および公開情報を用いたデスクリサーチを実施し、国内外で運用されている主要な認定制度31件をリストアップ。</li><li>• 抽出した31制度について、提供されているインセンティブや価値を以下の4つのモデルに分類し、A-PRASとの親和性を分析した。<ul style="list-style-type: none"><li>① 市場創出・アクセス型 政府調達への参加資格や優先権など、直接的な売上機会を創出するモデル</li><li>② リスク低減・実益型 保険料削減、税制優遇、法的免責、低利融資などのコスト削減・リスクヘッジモデル</li><li>③ コミュニティ・共創型 産官学のマッチング、課題解決の場の提供、パートナーネットワーク構築を支援するモデル</li><li>④ 資産価値・シグナリング型 組織の「格」や信頼性を高め、ブランディングや投資家評価、採用力向上に寄与するモデル</li></ul></li><li>• 文部科学省との協議に基づき、A-PRASが目指す方向性である「③コミュニティ・共創型」および「④資産価値・シグナリング型」の要素を強く持つ制度を主軸として調査対象を選定した。</li><li>• 当初の調査仕様では「海外制度を2事例以上含む」こととしていたが、リストアップした海外制度の多くが「①市場創出」や「②リスク低減」に該当するものであり、A-PRASが重視する「共創・シグナリング」等とは乖離が見られた。文部科学省との協議の上、国内におけるステークホルダー間の信頼構築やコミュニティ運営の実態を深く探る方が制度設計に資すると判断し、海外分を国内制度の深掘りインタビューに振り替えた。</li><li>• 選定先に対して順次インタビュー依頼を行い、最終的に承諾を得た8つの認定制度の担当部署に対し、ヒアリング調査を実施した。これにより、公開情報だけでは得られない運用上の課題や成功要因の抽出を行った。</li></ul>

# オンライン・デスクトップリサーチ | 調査項目・抽出制度

既存の資料および公開情報を用いたデスクリサーチを実施し、国内外で運用されている主要な認定制度31件をリストアップした。

## 調査項目

大項目	小項目	抽出方法	抽出項目
基本情報	名称	FA	—
	内容	FA	—
	開始年	NU	—
目的	目的	MA	認定者の限定、質の可視化、申請ベース
	対象コミュニティ	FA	—
	インセンティブ	MA	ブランド価値・認知向上、経済的支援、他認定制度の条件、その他
運用体制	運営主体	FA	—
	実働組織	FA	—
	審査方法	MA	書類審査/公開情報、外部顧問/委員会等、定期更新/永続
	マネタイズ	MA	予算、認定料、その他
活動実績	—	MA	事例・記事、専用ポータルサイト・メディア、動画、イベント・セミナー、その他
効果	認定数の推移	NU	—
	日経テレコン掲載数(過去5年間)	NU	—

## 抽出制度

### 国内

1. 地域未来牽引企業の選定
2. 観光施設における心のバリアフリー認定制度
3. DX認定制度
4. 健康経営優良法人認定制度
5. 「事業継続力強化計画」認定制度
6. ユースエール認定制度
7. スポーツエールカンパニー
8. 東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度
9. DX銘柄
10. えるぼし認定
11. ホワイト物流賛同企業
12. エコアクション21
13. 働きやすい職場認証制度
14. 安全性優良事業所 (Gマーク)
15. エコ・ファースト制度
16. プライバシーマーク
17. 東京都スポーツ推進企業認定制度
18. 福岡県子育て応援宣言企業登録制度
19. 北海道働きやすい介護の職場認証制度
20. 多様な働き方実践企業

### 海外

1. Women-Owned Small Business Federal Contract Program
2. OSHA Voluntary Protection Programs (VPP)
3. Organic Certification
4. Disability Confident Employer Scheme
5. Cyber Essentials
6. Minority Business Enterprise (MBE) Certification
7. FedRAMP® (Federal Risk and Authorization Management Program)
8. EPA ENERGY STAR Certification
9. BREEAM (Building Research Establishment Environmental Assessment Method)
10. Carbon Trust Standard
11. Red Tractor Certification

※抽出方法

FA = 自由記述 NU = 年や件数など数値を抽出 MA = 各項目別に○×で判定

# | Summary

# Executive Summary

運営体制	✓ 事務局本部の人的リソースをコア業務に集中させ、非コア業務を地方支部や外部へ切り出す体制が主流である。
審査プロセス	✓ 書類提出による形式審査が一般的だが、一部ではヒアリングや有識者審査を実施している。 ✓ 制度の目的に応じて厳格さは異なり、不備の修正を促しながら合格を目指す「伴走型」の運用が多くみられる。
KPI	✓ 具体的な数値目標を設定しない制度が多い一方、組織の全体計画に基づき認定数の目標を掲げる事例も存在する。 ✓ 企業価値や社会的インパクトを測る多面的で新しい効果測定（アウトカムの可視化）のアプローチが各所で研究・模索されている。
不正対応	✓ 企業の自主的なコンプライアンスを尊重した書面等による形式要件の確認を基本とする運用が採用されている。
認知度・認定数増加の影響	✓ 制度の普及に伴い審査・管理業務が比例して増大し、新たなサポート体制への移行等が求められている。
普及活動	✓ 専用ポータルサイトを活用し、インタビュー記事やYouTube動画を掲載することで、信頼性の向上と周知を図る手法が広く採用されている。

# Details

# 認定制度を立ち上げた背景や目的

多くの制度が、単なる優良企業の表彰にとどまらず、「社会課題への対応」「ソフト面の行動変容」「埋もれた価値の可視化」といった、より切迫した課題解決の手段として設計されている。

## 社会課題への対応

多くの制度が、人手不足、災害、デジタル化の遅れといった構造的な社会課題や、それに対応するための組織の全体計画（期限付きの目標）を背景に、産業界に対応を促すツールとして立ち上げられている。

## ソフト面の行動変容

補助金による設備投資（ハード）支援だけでは解決できない課題に対し、計画策定や意識改革、経営視点の導入といった「ソフト面」での行動変容（マインドセットの転換）を目的としている点が共通する。

## 埋もれた価値の可視化

知名度は低くとも重要な役割を果たす企業の「可視化」や、業界をリードするトップランナーを認定することで、経済や業界全体の水準を引き上げようとする狙いも見られる。

# 創設当初の認定基準や運営体制の構築

ゼロから独自に基準を作るのではなく、「有識者の知見や先行モデルの活用」による正当性の確保、厳格さよりも広がり重視した「メリット・参加ハードルの設定」、そして、「運用しながら完成度を高める」という3つの傾向が見えてくる。

## 有識者の知見や先行モデルの活用

多くの制度が、担当部署だけで基準を決めるのではなく、有識者による検討会や、海外の先行事例、組織内の類似制度（既存スキーム）を下敷きにする事で、制度の正当性や客観性を担保している。

## 普及を優先したメリット・参加ハードルの設定

立ち上げ当初は、審査の厳格さよりも多くの企業に参加してもらうことを優先し、提出のしやすさを重視したり、経済的なインセンティブをあらかじめ用意したりする傾向がある。

## 運用しながら完成度を高める

最初から完璧な運用体制やマニュアルを整備して開始するのではなく、まずは調査事業から始めたり、制度施行後に実際の審査業務を行いながら細部を整備したりするなど、走りながら進化させている。

# 現在の運営体制

事務局本部の人員を抑えつつ、申請数の増加に合わせて地方支部への権限委譲や民間・専門機関への委託を進めることで運営を維持している実態が明らかになった。特に、制度が成熟するにつれて、事務局本部は管理・企画に徹し、実務は外部または地方で完結させる体制への移行が見られる。

## 事務局本部リソースの抑制

多くの制度において、事務局本部側のコアとなる運営担当者は1～3名程度の少人数であるケースが目立つ。申請数が数千件規模になっても事務局本部の人員は増えないため、この少人数体制で回せるかどうか、後述する外部化・効率化の原動力となっている。

## 運営持続のための実務の外部化

持続可能でスケーラブルな運営を行うため、定型的な審査業務やシステム運用、広報などを外部委託（民間、外部の専門機関）するか、地方支部へ業務移管する傾向が強い。中には、民間企業が運営主体となり完全に独立採算で回す「民営化」のモデルもあった。

## 「判断（コア）」と 「実務（ノンコア）」の機能分担

役割分担は明確化されており、事務局本部は「企画・予算・グレーゾーン判断」、地方支部・委託先は「審査実務・周知・一次対応」を担う構造が一般的である。特に、判断に迷う案件のみを事務局本部に上げる「エスカレーションフロー」が多くの制度で採用されている。

# 審査プロセス

多くの制度において選抜して落とすことよりも修正を促して基準まで引き上げる（伴走する）姿勢が主流となっている。また、申請件数の増加に伴い、事務局本部がすべての審査を行うのではなく、地方支部や専門機関への権限委譲や委託先による完結を進め、事務局本部は判断の難しいケース（グレーゾーン）のみを扱う体制へと移行している傾向が見られる。

## 制度の狙いに応じた「厳格さ」

トップランナーを選抜・表彰する制度では、ヒアリングや審査会を含む多段階の厳格な審査が行われる一方、裾野拡大を目指す制度では、形式要件の確認にとどめるなど、制度の目的に応じて審査の厳格さが明確に使い分けられている。

## 伴走する審査

特に普及を目的とする制度では、不備があっても即座に不合格にするのではなく、修正依頼や代替案の提示を通じて事業者とやり取りを重ね、認定基準を満たす状態まで引き上げる「伴走型」の運用が一般的である。

## 審査実務の「外部化・地方分散」 と事務局本部の役割

申請数の増加に対応するため、審査実務を地方支部や外部委託先、専門機関へ切り出し、事務局本部は「判断に迷う案件の対応」や「制度管理」に特化する体制がとられている。中には委託先の判断のみで完結させ、事務局本部が個別の承認を行わないケースもある。

# 認定制度のKPI

一部の制度では組織の全体計画に基づいてKPI（認定数）が決められている。また、当初KPIを設定していなかった場合や予算折衝時に認定数以外の効果（アウトカム）の指標が求められた際、その立証の難しさに直面する制度も多くみられた。質の維持を優先する制度では、あえて「数値目標を置かない」あるいは「プロセス指標（処理速度など）を重視する」という判断もなされている。

## KPIは組織の全体計画に基づく

KPIを設定している制度では、組織の全体計画に基づいて認定数の目標が設定されている。これは組織内における予算獲得等の根拠として機能しており、対外的な説明責任を果たすための指標（Output）として活用されている。

## 効果（アウトカム）立証の課題

防災や健康といったテーマは中長期的な視点での価値創出が本質であるため、短期的な財務指標（ROI）にとどまらない、企業価値や社会的インパクトを測る多面的で新しい効果測定（アウトカムの可視化）のアプローチが各所で研究・模索されている。

## 「質」の重視により 数値目標は未設定

トップランナーを選抜する制度や、審査の厳格さを売りにする制度では、数合わせによる質の低下を防ぐため、あえて認定数のKPIを設けないか、あるいは「予算枠＝上限」として管理している。また、件数ではなく「審査のスピード（標準処理期間）」や「マッチング数」を指標とする実務的なアプローチも見られる。

# 不正やレピュテーションリスクへの対応

多くの制度において、手続きの迅速化と事業者の負担軽減を目的とし、企業の自主的なコンプライアンスを尊重した書面等による形式要件の確認を基本とする運用が採用されている。

## 形式要件の確認による効率化

申請内容の信頼性担保については、事務局による過度な介入を避け、自社サイト等での公表を通じた「社会的な透明性の確保（パブリック・アイの活用）」によって実効性を高める先進的なアプローチがとられている。

## 状況把握に応じた個別指導

認定期間終了後等のロゴマークの適正利用については、事業者の自主管理を基本としつつ、状況把握に応じて個別指導等を行う運用が行われている。今後は、システムを活用したより効率的なモニタリング体制の構築が期待される。

# 認知度向上、認定数増加の影響

認定数や認知度が増えるに従い、多くの制度ではサポート体制の変更や効率化が推進される。また、申請者側には動機や質に差が生じる場合がある。

## サポート体制の移行と効率化

制度の想定を上回る幅広い普及に伴い、デジタルツールやコミュニティ等を活用した、より効率的かつ広範な企業に対応できる新たなサポート体制への移行が模索されている。

## 参加動機の変化や質のバラツキ

各種インセンティブ（補助金加点等）の拡充により、これまで関心が薄かった層も含めて参加企業の裾野が大きく広がる一方で、企業ごとに取り組みの習熟度や定着度に差が生じる傾向が見られる。今後は、幅広い参加企業に対して継続的なステップアップを促す仕組みづくりが求められる。

# 普及活動についての現状や考え方

事務局単独での広報にはリソース等の面で限界があるため、「民間パートナーの発信力の活用」が重要になる。また、企業は社会貢献よりも実利（採用・資金・PR）を優先することから、それらを訴求するプロモーション方法を採用する傾向が見て取れる。

## 民間パートナーの発信力の活用

予算や人員が限られる中で、自前での広報にとどまらず、民間企業や地域支援機関をパートナーとして巻き込み、彼らの営業網やネットワークを通じて制度を広げる手法が多くの成功事例で見られる。

## 企業の背中を押すのは実利

「社会貢献」や「あるべき論」だけでは企業は動かないという現実を踏まえ、経済的支援策、人材確保、ロゴマークによるブランディングといった「実利」を前面に出すことで、参加のハードルを下げ、動機付けを行っている。

## **(2) 研究支援サービスに関する最新動向調査**

# 調査仕様 / 調査概要

## 調査仕様

生成AIを活用した研究推進の潮流や、研究現場課題の多様化など、研究支援サービスに関連する最新動向を、デスクトップリサーチや有識者へのインタビューを通じて調査する。特に先行調査で収集・分析できていない研究支援サービスや新たなジャンル等があれば、可能な限り情報を収集する。

## 調査概要

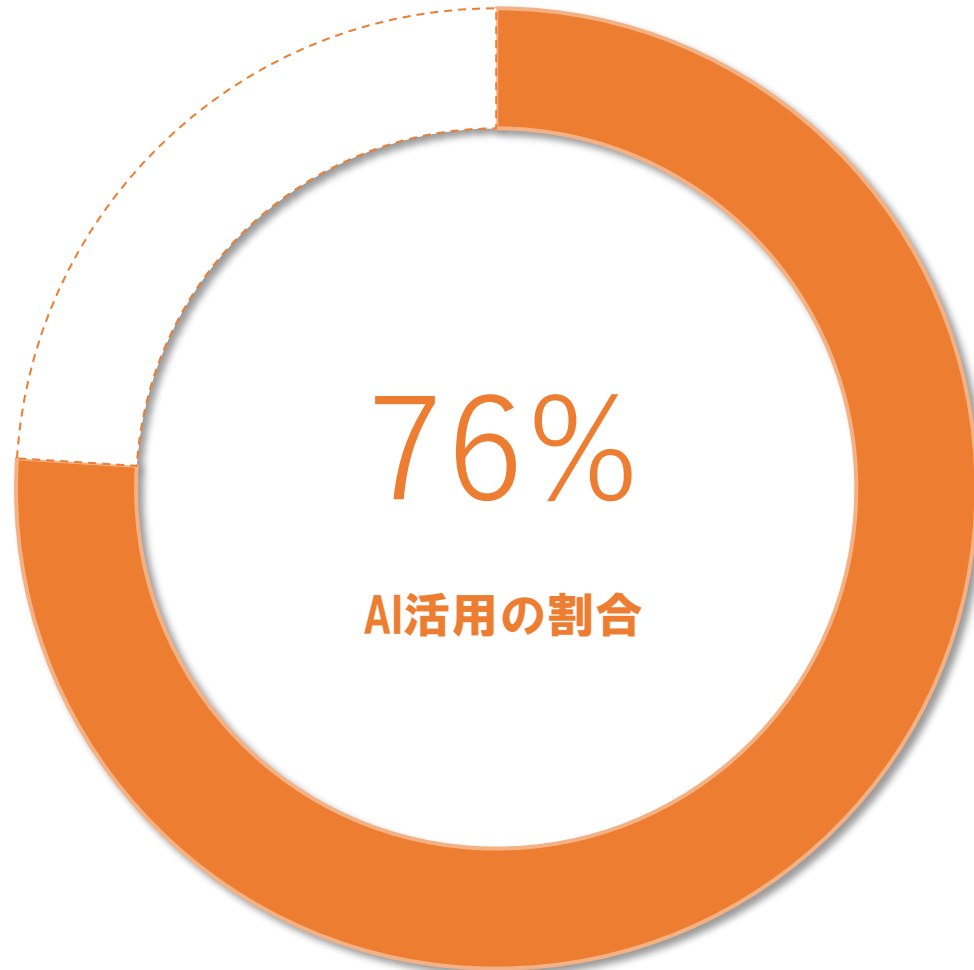
調査期間	2025年12月8日 ~ 2025年12月25日
調査手法	オンライン・デスクトップリサーチ（公的統計、プレスリリース、サービスローンチ情報） 【サービス抽出基準】 1.革新性 直近3年以内にローンチ（機能のアップデートを含む）され、生成AI等の先端技術導入により、既存サービスとは一線を画す付加価値を有するもの。 2.未踏領域 従来、A-PRAS等の認定対象として想定されていなかった異業種・新領域のサービス。

## Summary

- オックスフォード大学の調査では研究者の76%が何らかのAIを活用していると回答した。
- 直近3年間で新たにリリースされたサービスのうち、大半がAIを活用したサービスであった。

# 研究者によるAI活用の状況

オックスフォード大学が実施した調査によると、研究者の76%が既に何等かのAIを活用している。



調査期間

2024年3月～4月

有効回答数

2,345名

調査手法

- 定量・定性調査の混合手法
- 事前に認知インタビューによる設問精査を実施

回答者属性

- 米国(46%)、英国(11%)を中心にグローバルに展開。人文学、社会科学、自然科学・医学など全分野を網羅

# AI関連サービスのリリース状況

直近リリース（機能アップデート）された研究支援サービスの大半はAIが活用されたものであった。

- 論文の要約や翻訳を行う「AI×論文」のサービス、特許データベースを有効活用するなどの「AI×特許」のサービスが多くリリースされていた。
- その他にも、自動スライド作成やAIエージェントサービス（資料整理や発注の代行）など、様々なサービスがある。

企業		サービス			
企業名	国籍	発売日・発表日	サービス名	分類	サービス概要
AIデータ株式会社	日本	2025/11/14	AI R&D on IDX	AI×論文	文献・特許・研究ノートのRAG統合検索、実験記録の検索・要約支援AI等
株式会社Feynma Technology	日本	2024/1/25	1spire	AI×論文	保有の論文からの情報抽出、大規模言語モデルによる情報活用、英語論文のシームレスな翻訳
ユサコ株式会社 (上記が代理店で元サービスはCabells)	日本 (米国)	2025/8/20	CompassAI	AI×論文	AIで33,000誌超のデータベースから最適な論文投稿先を提案、ハゲタカジャーナルへの投稿回避もサポート
リーガルテック株式会社	日本	2025/11/11	大学向け知財AI支援システム	AI×特許	大学や研究機関に眠る未出願の研究成果をAIで自動分析し、特許化・技術移転へとつなげる
リーガルテック株式会社	日本	2025/6/16	Tokkyo.Ai	AI×特許	メモや議事録をAIエージェントが「課題」「解決手段」「効果」など発明の三要素を自動で構造化。特許データベースを瞬時に検索し、フィードバック
株式会社QunaSys	日本	2025/7/22	PhysiLenz	AI(その他)	生成AIを活用して研究者の仮説を高い説明性を備えた数理モデルへ自動変換する新サービス

企業		サービス			
企業名	国籍	発売日・発表日	サービス名	分類	サービス概要
株式会社ブランドコンセプト	日本	2025/9/25	AWARD AIパディ	AI(その他)	国内初のAIエージェントサービス。研究室で学生に依頼していた資料整理やスケジュール調整、備品発注などの業務、また秘書が担ってきた日常的な事務作業を自動化。
リーガルテック株式会社	日本	2025/12/4	AI IPGenius	AI(その他)	AIが研究ノート・議事録を横断解析し、技術の核心を抽出
カーブジェン株式会社	日本	2025/10/24	研究開発・事業計画支援AI	AI(その他)	研究開発現場のデータや成果指標を多面的に解析し、研究テーマの優先順位づけ、進捗の定量評価、将来的な市場性の推定など、R&D戦略立案に必要な情報を自動で可視化
株式会社pipon	日本	2025/6/9	学会発表スライドメーカー	AI(その他)	医師・研究者向けにAIで学会発表用スライド作成を自動化する
株式会社サイキンソー	日本	2024/6/28	Cykinso Research	AI(その他)	細菌叢と疾患の研究・食品摂取や投薬試験・食品の高付加価値化試験など、細菌叢の研究を多方面からサポートする

## 直近リリースされたAI関連の研究支援サービス

# サービス個票 | AI R&D on IDX

サービス	
名称	AI R&D on IDX
開始	2025年12月4日
概要	研究開発部門に特化した生成AI×ナレッジ統合プラットフォーム
機能	文献・特許・研究ノートのRAG統合検索
	自然言語で質問するだけでナレッジチームドライブからRAGにより正確なLLM活用で、関連知識を即時提示
	実験記録の検索・要約支援AI
	アップロードされた実験データから関連情報から条件・結果・装置情報を生成AIが検索・要約
	研究プロセス要約支援AI
	IDX上にインポートされた会議録・進捗レポートをAIが要点抽出
	研究者別ナレッジAIQ&A
	アップロードされた研究資料に基づく質問応答で属人化した研究経験をナレッジ化・AI活用
	業界特化型テンプレート
	製薬・材料・化学研究向けのナレッジテンプレートを業務提携パートナーと共同開発
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://www.aidata.co.jp/news/251114/">https://www.aidata.co.jp/news/251114/</a>

企業	
名称	AIデータ株式会社
国籍	日本
住所	東京都港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町ビル4F

# サービス個票 | 1spire

サービス	
名称	1spire
開始	2024年1月25日
概要	論文PDFに一括で質問できるChatGPT活用サービス
機能	<p>論文PDFをインプットし、以下の機能を利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 保有の論文からの情報抽出</li><li>✓ 大規模言語モデルによる情報活用</li><li>✓ 英語論文のシームレスな翻訳</li></ul> <p>これらの機能を活用することで以下ことなどができる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 先行研究の動向調査</li><li>✓ 企業研究における特許クリアランス調査論文のナナメ読み</li><li>✓ 複数論文のメタアナリシス、横断的な論文分析及び可視化</li><li>✓ 技術シーズの発掘</li></ul>
価格	月額1,500円～
実績	不明
URL	<a href="https://feynma.com/1spire">https://feynma.com/1spire</a>

企業	
名称	株式会社Feynma Technology
国籍	日本
住所	愛知県名古屋市東区東桜1-1-1 アーバンネット名古屋 ネクスタビル内

# サービス個票 | CompassAI

サービス	
名称	CompassAI
開始	2025年8月20日
概要	AIで33,000誌超のデータベースから最適な論文投稿先を提案
機能	研究者が論文の抄録をシステムに貼り付けるだけで、豊富なデータベースから最適な投稿先候補を瞬時にリストアップする
	ジャーナルマッチング
	AIが研究のセマンティックプロファイルを作成し、数千のジャーナルプロファイルと比較することで、キーワード、内容、研究対象、方法論に基づいて一致するジャーナルを見つける。
	ジャーナル分類
	「Best Matches」、「Great Value」、「Premium」に加えて、迅速な処理、オープンアクセス、低APCのタグも表示。
	ハゲタカジャーナル回避
	AI技術をJournalyticsとPredatory Reportsデータベースに統合したことより、最適なジャーナルの発見とハゲタカジャーナル回避が可能。
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000019.000156159.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000019.000156159.html</a>

企業	
名称	ユサコ株式会社 (上記が代理店で元サービスはCabells)
国籍	日本 (米国)
住所	東京都港区東麻布2丁目17番12号

# サービス個票 | 大学向け知財AI支援システム

サービス	
名称	大学向け知財AI支援システム
開始	2025年11月11日
概要	大学や研究機関に眠る未出願の研究成果をAIで自動分析
機能	発明整理・抽出AI
	PDF、PPT、図面などの研究資料をAIが解析し、特許性の可能性がある記述を自動抽出
	明細書ドラフト生成
	発明の課題・構成・効果・請求項を自動生成し、特許庁提出フォーマットに変換
	発明データベース管理
	技術領域別・研究室別に案件を可視化し、出願・活用状況を一元管理
	産学連携支援
	技術移転候補リストの自動生成、秘密保持・ライセンス契約支援機能との連携
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://www.legaltech.co.jp/notice/excavation/">https://www.legaltech.co.jp/notice/excavation/</a>

企業	
名称	リーガルテック株式会社
国籍	日本
住所	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル4F

# サービス個票 | Tokkyo.Ai

サービス	
名称	Tokkyo.Ai
開始	2025年6月16日
概要	AIエージェントを搭載した特許出願支援プラットフォーム
機能	<p>開発・製造現場で発生する技術メモや試作レポートなどの“未整理技術情報”をAIが読み取り、特許明細書・請求項のドラフトを自動生成する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>✓ キーワード・特許番号で特許を検索</li><li>✓ 指定した特許をピンポイントで深掘AI分析</li><li>✓ 特許の類似点・差異を自動で整理・比較</li><li>✓ 社内技術文書の要約・補完を自動実行</li><li>✓ 社内文書と既存特許の対比表の作成</li><li>✓ 出願文書のベース草案をAIが自動生成</li></ul>
価格	初期費用0円 1ID:月額2万円
実績	不明
URL	<a href="https://www.tokkyo.ai/pvt/">https://www.tokkyo.ai/pvt/</a>

企業	
名称	リーガルテック株式会社
国籍	日本
住所	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル4F

# サービス個票 | PhysiLenz

サービス	
名称	PhysiLenz
開始	2025年7月22日
概要	生成AIにより研究者の仮説を数理モデルへ自動変換
機能	高い説明性を備えた数理モデルの構築
	仮説を入力すると、AIがベースモデルを探索。そのベースモデルに対し、研究者が持つ仮説や制約を変数として融合させ、モデル式を拡張するというプロセスを通じて、論理的な説明性を担保した独自の数理モデルを構築。
	リアルタイムの視覚的パラメータ解析
	モデルと実験データを同一グラフ上に重ねて可視化。寄与度や適用限界を直感的に把握し、次の実験計画を迅速に策定可能。
	ノーコードで扱える生成AI UI
	直感的なチャットUIとガイドが、変数設定から結果解釈までをサポート。試行錯誤の過程をコメントとして共有・記録可能。
価格	個別見積もり
実績	不明
URL	<a href="https://qunasys.com/news/posts/h8jn1mpo9">https://qunasys.com/news/posts/h8jn1mpo9</a>

企業	
名称	株式会社QunaSys
国籍	日本
住所	東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル9

# サービス個票 | AWARD AIボディ

サービス	
名称	AWARD AIボディ
開始	2025年9月25日
概要	研究室・学会会議・大学事務局向けAIエージェントサービス
機能	資料整理、スケジュール調整など日常的な事務作業を自動化
	研究室業務でのAI活用
	AIエージェントが研究室で学生に依頼していた資料整理やスケジュール調整、備品発注などの業務、また秘書が担ってきた日常的な事務作業を自動化。
	学会業務でのAI活用
	AIエージェントが学会における会員管理や委員会招致といった事務作業を効率化。
	大学事務局業務でのAI活用
	AIエージェントが大学事務局への問い合わせ対応や申請手続き、稟議業務を自動化・効率化。
	AI人材派遣
	現場スタッフとAIの橋渡しを担う専門人材を派遣。
	AIビジネス創造支援
	学会支援システム「AWARD」で培った学術ネットワークを活用し、大学教授・研究者と企業をマッチング。
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000007.000101548.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000101548.html</a>

企業	
名称	株式会社ブランドコンセプト
国籍	日本
住所	東京都国立市中2-4-3

# サービス個票 | AI IPGenius

サービス	
名称	AI IPGenius
開始	2025年12月4日
概要	研究ノートや技術文書をAIで解析し発明候補を自動抽出
機能	ナレッジ検索
	自社特許・契約・出願書類・競合情報をAIが検索・要約・生成。Tokkyo.Ai連携で類似特許の調査もワンストップ。
	特許文書生成支援
	過去の出願実績を活用した明細書・請求項の草案生成。
	VDR基盤データ管理
	特許・商標・意匠・契約書などをセキュアに一元管理。アクセス制御や証跡管理機能を実装。
	標準テンプレート提供
	製薬・機械・バイオ・大学など業界別の出願書類テンプレートを組込。属人化からの脱却を支援。
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://www.legaltech.co.jp/ipgenius/">https://www.legaltech.co.jp/ipgenius/</a>

企業	
名称	リーガルテック株式会社
国籍	日本
住所	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル4F

# サービス個票 | 研究開発・事業計画支援AI

サービス	
名称	研究開発・事業計画支援AI
開始	2025年10月24日
概要	R&D戦略立案に必要な情報を自動で可視化
機能	研究開発現場のデータや成果指標を多面的に解析し、研究テーマの優先順位づけ、進捗の定量評価、将来的な市場性の推定など、R&D戦略立案に必要な情報を自動で可視化する。
	研究開発支援
	社内外の研究データ・論文、自社で蓄積した研究開発データ情報を横断解析し、企業に有益な化合物・有機物等の探索における研究員のアイデア創出・仮説構築のための調査・分析業務の効率化を支援。
	知財戦略立案
	獲得したい知財に対して、グローバルな特許情報の情報を参照し、競合特許や類似特許を網羅的に抽出、特許取得成立の可能性が高い項目をシミュレーションし、知財戦略の立案を支援。
	臨床試験計画立案
	自社に有益な候補化合物や、有機物等に関して、有効性・安全性のエビデンス構築に向けた臨床試験の計画作成を支援。
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000021.000100867.html">https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000021.000100867.html</a>

企業	
名称	カーブジェン株式会社
国籍	日本
住所	東京都渋谷区神南一丁目5番13号

# サービス個票 | 学会発表スライドメーカー

サービス	
名称	学会発表スライドメーカー
開始	2025年6月9日
概要	医師・研究者向けにAIで学会発表用スライド作成を自動化
機能	簡単3ステップで完成
	研究内容をテキストで入力、AIが自動でスライド構成を最適化、完成したスライドをMarp形式でダウンロード
	研究者のニーズに特化
	学会発表に適した構成での自動生成、複雑な研究内容の効果的な要約、視覚的にわかりやすいレイアウト
	時間効率の大幅な改善
	スライド作成時間を数時間から数分に短縮、研究や診療により多くの時間を確保可能、締切に追われる状況の解消
価格	無料
実績	不明
URL	<a href="https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000035.000061053.html">https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000035.000061053.html</a>

企業	
名称	株式会社pipon
国籍	日本
住所	東京都豊島区上池袋1-10-8 エデン上池袋7階

# サービス個票 | Cykinso Research

サービス	
名称	Cykinso Research
開始	2024年6月28日
概要	細菌叢の研究を多方面からサポート
機能	細菌叢研究をしたい研究機関や企業にMykinso（自宅で行える腸内フローラ検査サービス）ユーザーのデータを活用し研究を包括支援する。
	細菌叢データ提供サービス
	腸内細菌叢の解析だけでなく、細菌叢データ提供サービスとアンケート調査も提供。匿名加工化済みのデータベースから要望に沿ったデータを提供可能。
	臨床試験サポートサービス
	試験デザインに合わせてMykinsoユーザーの中から特定の条件にマッチングするモニターを募集することで、スクリーニングのコストを抑え、試験の精度を向上させることが可能。
	菌叢解析、短鎖脂肪酸分析などその他サービス
	ヒト腸内細菌叢解析、ヒト口腔内細菌叢解析、代謝物分析など。
価格	不明
実績	不明
URL	<a href="https://research.cykinso.co.jp/">https://research.cykinso.co.jp/</a>

企業	
名称	株式会社サイキンソー
国籍	日本
住所	東京都渋谷区代々木1-36-1 オダカビル2階

## **(3) 大学・研究機関における生成AIの研究利用についてのガバナンス調査**

# 調査仕様 / 調査概要

## 調査仕様

- A-PRASの認定要件において、生成AIを利用した研究支援サービスについては、現在、「研究者の創意工夫に基づく研究活動そのものを代行・支援するサービス」を一律に認定の対象外とすることをFAQに記載している。しかし、生成AI技術の飛躍的な進歩と研究分野への浸透は、この記載が現実の研究活動における生成AIサービス利用実態と乖離していることを示唆している。こうした事情を踏まえ、国内主要な研究大学・研究機関20以上を対象に、生成AIの研究利用に関するガバナンスについて調査し、生成AIを利用した研究支援サービスにおける核心的原則とリスクを整理する。調査にあたっては、国内各機関が公開しているガイドラインを収集を基本としつつ、より効果的な調査のために、その他の情報収集（例：ヒアリングによる実態調査や、海外研究大学・研究機関のガイドラインや事例の収集、など）を含んだものであることを歓迎する。
- 整理した情報を踏まえ、国内大学・研究機関におけるガバナンスの方針に沿った形に合わせた、生成AIを利用したサービスについてのA-PRASの認定要件の改訂案を提案する。

## 調査概要

調査期間	2025年12月8日 ~ 2026年1月14日
調査対象	国内の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」採択校を中心とした、主要34大学における生成AI利用ガイドラインを調査対象とした。
調査手法	<ul style="list-style-type: none"><li>• オンライン・デスクトップリサーチ（各大学ホームページ）</li><li>• 各大学が公開している指針からテキストデータを収集し、頻出語彙の抽出および一覧化を実施。それらの出現傾向に基づき、各校の策定方針や共通する規程内容について定性的・定量的な分析を行った。</li></ul>

# Summary

- 34の大学のうち、28大学がAIに関するガイドラインを外部からも閲覧可能な状態にしていた。  
（一部、指針は存在するが、外部からアクセス不可になっている大学があった。）
- ガイドラインを公表している大学はいずれも生成AIの活用を許容している。（使用を全面禁止するガイドラインはなかった。）
- すべてのガイドラインは学生向けか、学生かつ教職員向けであり、研究者のみに向けたガイドラインはなかった。
- 一部（3-4割）のガイドラインではAI利用に対して前向きに捉える表記がみられた。
- 一部（3-4割）のガイドラインでは研究での利用に対する表記がみられた。
- ガイドラインには以下5つに関する記述が頻出していた。
  - ✓ 情報漏洩（意図せず情報が流出する可能性があること）
  - ✓ 正確性（ハルシネーションの発生など、誤った情報が生成される可能性があること）
  - ✓ 著作権（著作権侵害の危険性があること）
  - ✓ 責任の所在（提出物に対する責任はAI利用者自身にあること）
  - ✓ AI利用の開示（AIを活用した場合はその旨を開示すること）

# Recommendation

調査結果を鑑みて、以下のFAQ案を文部科学省に提案した。

## 1 - 3 生成AIを活用したサービスは対象になるのか。

- 近年、生成AIは急速に技術が向上しており、学術研究の現場においても、論文の翻訳・要約、研究アイデアの検討、情報収集、文章作成支援等、多岐にわたる用途での活用が想定されています。内閣府が策定した「人工知能基本計画」（令和7年12月23日閣議決定）では、生成AIを含むAI関連技術について、適切なリスク対応を図りつつ、研究開発及び利活用を積極的に推進することが重要であるとされています。文部科学省においても、生成AIの適切な活用は研究支援に大きく寄与し得る、有用な技術基盤であると認識しています。
- 一方で、生成AIの利用は、サービスの仕様や運用方法によっては、誤情報の生成（いわゆるハルシネーション）や著作権侵害等の法的リスク、個人情報・機密情報の漏えい等、学術研究の信頼性や研究倫理の確保に影響を与え得るリスクを含んでいます。
- このため、本制度においては、生成AIを活用したサービスについても、一律に対象外とするものではありませんが、政府全体のAIに関する基本方針を踏まえ、以下の観点に関して一定の配慮がなされているサービスに限り、認定の対象とします。
  1. データの保護（情報セキュリティ・プライバシーの確保）
  2. 誤情報（ハルシネーション）等への対策
  3. 著作権等の権利侵害への配慮
- 生成AIに対する指針は技術進展と社会環境の変化に応じ、適時認定基準・運用を継続的に更新します。

※現在のFAQには「1 - 2 具体的にはどの事業者のどのようなサービスを想定しているのか。」に生成AIに関する記述があるが、当該部分を削除した上で上記1 - 3を追加する。

# ガイドライン一覧①

No	大学名	ガイドライン名	発行年月	周知対象	情報漏洩	正確性	著作権	責任の所在	AI利用の開示
1	弘前大学	生成AIの利用に対する弘前大学の考え方について	2023/7/13	学生・職員	○	○	○	○	
2	山形大学	教育を中心とした生成AIの利用に関するガイドライン	2024/3/19	学生・職員	○	○	○		
3	横浜市立大学	学修における生成系 AI の利用について	2025/9/22	学生	○	○	○	○	○
4	新潟大学	生成系AI（ChatGPT等）利用に関する注意事項について	2023/5/17	学生	○	○	○		
5	長岡技術科学大学	なし							
6	山梨大学	ChatGPT 等のAI対話サービスの利用について	2023/4/25	学生	○	○	○		
7	藤田医科大学	生成AIの利活用に関するガイドライン	2023/12/21	学生・職員・研究者	○	○	○		○
8	立命館大学	生成系AI（人工知能）の利用にあたって	2023/4/25	学生	○	○	○		
9	奈良先端科学技術大学院大学	なし							
10	徳島大学	生成AIを活用するための基本方針	2023/6/20	全体	○	○	○	○	
11	九州工業大学	学修における生成系人工知能の取り扱い	2023/5/16	学生	○	○			
12	長崎大学	ChatGPT 等生成系AIへの対応について	2023/4/25	学生	○	○	○	○	

## ガイドライン一覧②

No	大学名	ガイドライン名	発行年月	周知対象	情報漏洩	正確性	著作権	責任の所在	AI利用の開示
13	熊本大学	生成AIの教学面の取扱い指針（学生向け）	2023/9/28	学生・職員	○	○	○		
14	千葉大学	千葉大学の教育・学習における生成 AI の利用についての指針	2023/10/13	全体	○	○	○		
15	東京農工大学	生成系AI（ChatGPT等）の利用に関する注意事項	2023/4/25	学生	○	○	○	○	
16	東京芸術大学	なし							
17	慶應義塾大学	生成AIの利用ガイドライン	2025/7/2	全体	○	○	○	○	○
18	金沢大学	生成AIの利用について	2023/9/8	学生	○	○	○	○	
19	信州大学	学修・教育におけるAI活用に関するガイドライン	2023/7/21	学生・職員	○	○	○		
20	大阪公立大学	生成AIの利活用に関する学生向けガイドライン	2025/3/4	学生	○	○	○		○
21	神戸大学	生成AIの業務利用におけるガイドライン／活用ハンドブック	2025/7/23	職員					
22	岡山大学	学習・教育における生成系AIの利用について（学生向け）	2023/4/21	学生	○	○		○	
23	広島大学	本学の教育活動における生成AI（ChatGPT等）の利用方針	2023/5/23	職員	○	○	○		○
24	沖縄科学技術大学院大学	なし							

# ガイドライン一覧③

No	大学名	ガイドライン名	発行年月	周知対象	情報漏洩	正確性	著作権	責任の所在	AI利用の開示
25	東京大学	教職員用生成AI利活用ガイドライン	2023/4/28	職員	○	○	○		○
26	京都大学	なし							
27	東北大学	ChatGPT等の生成系AI利用に関する留意事項（学生向け）	2023/3/31	学生	○	○		○	
28	東京工業大学	学修における生成系人工知能の使用に関する本学の考え方	2024/5/31	学生	○	○		○	
29	大阪大学	生成AIに関する注意点	不明	学生・職員	○	○	○	○	
30	名古屋大学	教育研究における生成AIの利活用について	不明	学生・職員	○	○			
31	筑波大学	教育における生成AI活用のガイドライン2024（学生向け）	2024/10/22	学生	○	○	○	○	○
32	九州大学	九州大学の教育における生成AIの利活用に関する基本姿勢	2023/8/23	学生・職員	○	○		○	○
33	東京理科大学	科学技術における知的生産活動と生成系AIの利用について	2023/5/26	学生	○	○			
34	北海道大学	生成系AIの利用に関する留意事項	2023/5/31	学生・職員	○	○			